

移動等円滑化評価会議等について

移動等円滑化評価会議について

バリアフリー法上の位置づけ（改正バリアフリー法第4条第1項、第52条の2）

- ① 評価会議は、関係行政機関及び高齢者、障害者等、地方公共団体、施設設置管理者その他の関係者で構成し、定期的に、移動等円滑化の進展の状況を把握し、及び評価する。
- ② 国は、移動等円滑化の促進のための施策の内容について、移動等円滑化の進展の状況等を勘案しつつ、評価会議その他関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じた上で、適時に、かつ、適切な方法により検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるよう努める。

委員

○有識者（3名）

秋山 哲男 中央大学研究開発機構教授【座長】
 高橋 儀平 東洋大学名誉教授【座長代理】
 新田 保次 大阪大学名誉教授

○地方公共団体（2名）

藤倉 茂起 川崎市 副市長
 米田光一郎 三沢市 副市長

○施設設置管理者（12名）

阿部 真臣 東日本旅客鉄道(株)サービス品質改革部次長
 伊藤 勝明 東海旅客鉄道(株)総合企画本部投資計画部担当部長
 加藤 勇樹 西日本旅客鉄道(株)鉄道本部安全推進部企画室長
 滝澤 広明 (一社) 日本民営鉄道協会運輸調整部長
 船戸 裕司 (公社) 日本バス協会常務理事
 熊谷 敦夫 (一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会ケア輸送等統括 兼
 (一財) 全国福祉輸送サービス協会専務理事
 須田 弘次 (一社) 日本旅客船協会常務理事
 奥山 哲也 定期航空協会事務局長
 高柴 和積 (一社) 全国空港ビル事業者協会常務理事
 岩佐英美子 (一社) 日本ホテル協会事務局長
 坂本 努 (一社) 日本ビルディング協会連合会常務理事

○当事者団体（18名）

佐藤 聡 NPO法人DPI日本会議事務局長
 藤井 克徳 NPO法人日本障害者協議会代表
 長井 浩康 (福) 全国重症心身障害児(者)を守る会理事
 今村 登 全国自立生活センター協議会副代表
 阿部 一彦 (福) 日本身体障害者団体連合会会長
 及川 清隆 (福) 日本視覚障害者団体連合副会長
 久松 三二 (一財) 全日本ろうあ連盟事務局長
 小川 光彦 (一社) 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会
 理事・情報文化部長
 大濱 眞 (公社) 全国脊髄損傷者連合会代表理事
 久保 厚子 全国手をつなぐ育成会連合会会長
 三澤 一登 (一社) 日本発達障害ネットワーク副理事長
 小幡 恭弘 (公社) 全国精神保健福祉会連合会事務局長
 原 等子 (公社) 認知症のひとと家族の会理事
 齊藤 秀樹 (公財) 全国老人クラブ連合会常務理事
 有田 芳子 主婦連合会会長
 松田 妙子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事
 大日方邦子 (一社) 日本パラリンピアンズ協会会長
 グリズデイル アゼリーグループ (福) 江寿会アゼリー江戸川
 バリージョシウェア ウェブマスター「ACCESSIBLE JAPAN」運営者
 (敬称略、順不同)

移動等円滑化評価会議等の概要について

- ▶改正バリアフリー法において、高齢者、障害者等の当事者等が参画する会議を設置し、定期的にバリアフリー化の進展の状況を把握し、評価することが定められた。
- ▶平成31年2月に第1回評価会議を開催。全国10ブロックにおいて「地域分科会」を設置することを決定。
- ▶高齢者、障害者等の様々な特性に応じたニーズや意見を適切に把握するため、「特性に応じたテーマ別意見交換会」を開催。

移動等円滑化評価会議

本省において、全国の高齢者・障害者等当事者団体、公共交通事業者、施設設置管理者、学識経験者、行政機関、地方公共団体等が一同に会す会議を開催し、バリアフリー化の進展状況の把握・評価を行う。

- 第1回移動等円滑化評価会議 平成31年2月26日開催
- 第2回移動等円滑化評価会議 令和元年9月30日開催
- 第3回移動等円滑化評価会議 令和2年3月17日開催（書面開催）

特性に応じたテーマ別意見交換会

本省（事務局）において、様々な障害特性等に応じた課題を適切に把握するため、各当事者団体等との「特性に応じたテーマ別意見交換会」を開催する。

- ・第1回 知的障害、発達障害、精神障害及び認知症（令和元年5月）
- ・第2回 肢体不自由（令和元年6月）
- ・第3回 妊産婦及び乳幼児連れ（令和元年6月）
- ・第4回 視覚障害・聴覚障害等（令和元年7月）
- ・第5回 肢体不自由②（令和元年8月）
- ・第6回 肢体不自由③（令和元年10月）

障害者等のニーズを
きめ細やかに把握・収集

地域分科会 (全国10ブロック)

全国10ブロックにおいて「移動等円滑化評価会議地域分科会」を開催し、地域特性に応じたバリアフリー化の進展状況の評価等を行う（第1回を令和元年6～7月に開催）。また、地域のニーズをより詳細に把握するための意見交換会等を開催。

評価会議においてPDCAサイクルをまわすことで、バリアフリー施策の
スパイラルアップを図り、全国のバリアフリー水準の底上げを図る。